

リースに係る会計と税務



－ 新リース会計基準の検証と税務の対応 －

海外におけるリースの借手の会計処理は、原資産の引渡しによりリースの借手に支配が移転した使用権部分に係る資産(使用権資産)とその移転に伴う負債(リース負債)を計上する使用権モデルにより、オペレーティング・リースも含むすべてのリースについて資産及び負債を計上することとされていました。

海外と日本のリース会計基準の整合性を図る観点から、令和6年9月13日に「リースに関する会計基準:企業会計基準第34号」及び「リースに関する会計基準の適用指針:企業会計基準適用指針第33号」などの新リース会計基準が公表されました。

そこで、新リース会計基準等の概要とその税務上の対応について述べさせていただきます。

※上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修当日2週間前までにお送りください。

2025年 **8** 月 **20** 日(水)

時間 **13:30~16:30**

会場 **税理士会館 8階** [会議室]

受講料 **組合員及び準会員 5,000円**

定員 **150名**

利用券 **ご利用いただけます**

※組合員及び準会員以外の方は6,000円で受講できます。
※協同組合利用券をご使用の方も事前にも全額をお振込ください。

著書

主な著書として次のものがある。

- ・相続時精算課税制度の活用と実務ポイント(ぎょうせい)
- ・中小企業のための欠損金の活用と留意点(清文社)
- ・事業承継対策-税理士のための相続税Q&Aシリーズ-(中央経済社)
- ・減価償却・リースの税務詳解-第3版-(中央経済社)
- ・Q&A 税制改正の実務-令和5~6年度版-(新日本法規)
- ・Q&A でわかる平成28~4年度税制改正の実務(中央経済社)
- ・Q&A 知っておきたい中小企業経営者と税制改正の実務-24~27年度版-(大蔵財務協会)
- ・改訂版計算書類作成のポイント-中小企業会計指針を中心に-(新日本法規)
- ・相続時精算課税制度の徹底活用法(大蔵財務協会) 他

共著

主な共著として次のものがある。

- ・税理士実務質疑応答集-法人税編&個人税務編-(ぎょうせい)
- ・Q&A 会社解散・清算の実務【改訂版】-税務・会計・法務・労務-(税務経理協会)
- ・和解をめぐる法務と税務の接点(大蔵財務協会)
- ・事例式・契約書作成時の税務チェック【加除式】(新日本法規)
- ・事業承継対策の法務と税務【加除式】(新日本法規)
- ・わかりやすい必要経費判断・処理の手引【加除式】(新日本法規)
- ・法人税申告書の書き方と留意点【基本別表編】-16~7年申告用-(中央経済社)
- ・法人税申告書の書き方と留意点【特別表編】-16~7年申告用-(中央経済社)

講師紹介

税理士

ミヤモリ トシキ

宮森俊樹

税理士法人右山事務所
代表社員

昭和38年福島県生まれ

昭和63年大原簿記学校税理士課法人税法科専任講師

平成4年右山昌一郎税理士事務所入所

平成8年税理士登録 現在税理士法人右山事務所代表社員・所長

東京税理士会会員講師、日本税務会計学会税法部門副学会長、

日本税務研究センター編集委員、税務会計研究会監事、日本租税理論学会委員

お問
合せ

東京地方税理士協同組合

☎ 045-243-0551

ホ
ー
ム
ペ
ー
ジ

